

令和3年度 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準の適用

公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却

定率法により実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認める額を計上している。なお、退職給付債務は、自己都合支給額に基づいて計算している。

(4) リース取引の処理

協会事務所のリース取引は、オペレーティング・リース取引に拠っている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付積立金	3,097,000	114,000	0	3,211,000
災害時対策基金	2,225,810	44	0	2,225,854
法人節目記念事業積立基金	600,000	12	0	600,012
事務所移転基金	500,000	10	0	500,010
計	6,422,810	114,066	0	6,536,876

特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味 財産からの充当額	うち一般正味 財産からの充当額	うち負債に 対応する額
退職給付積立金	3,211,000	0	3,211,000	3,211,000
災害時対策基金	2,225,854	0	2,225,854	0
法人節目記念事業積立基金	600,012	0	600,012	0
事務所移転基金	500,010	0	500,010	0
計	6,536,876	0	6,536,876	3,211,000

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	期末残高	備 考
什器備品	1,882,700	1,601,222	281,478	
無形固定資産	613,440	489,769	123,671	
計	2,496,140	2,090,991	405,149	

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載しているため省略する。

2 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,097,000	114,000	0	0	3,211,000